

# グーグルやサムスン、相次ぎ端末

# ウェアラブル、中小も参戦

米グーグルや韓国サムスン電子などの相次ぐ参入で注目を集めるウェアラブル端末。今年は腕時計型や眼鏡型など多彩な商品が登場し、「ウェアラブル元年」とも呼ばれた。日本のベンチャー各社は顧客の要望を細かく吸い上げ、機能や使い道を絞り込んだ特徴のある商品を開発。大手との競合を乗り越えて、拡大する市場をつかもつとしている。

物流設備を手掛ける中  
西金属工業(大阪市)の  
物流倉庫。倉庫から必要  
なモノを取り出すピッキ  
ング担当者がヘッドマウ  
ントディスプレイ(HM  
D)を付けて保管棚に付  
いたバーコードを見る  
と、目の前に「O」や「X」、  
数量などが浮かびあが  
る。担当者はOと表示さ  
れた棚から指示された数

## 物流・医療…機能絞り込み

だけ部品を取り出す。このHMDはソフトウエア開発のウエストユニティス(大阪市、福田登仁社長)が開発した「inforod(インフォロッド)」だ。中西金属工業は「間違いがなくなるつえ、指示票をいちいち確認する必要がなく作業効率が向上する」として、自社の物流システムと組み合わせる部品メーカーなどに売り込む。

ウエストユニティスはシステム開発のレイシンス(大阪市)とも連携。インフォロッドを活用した医療機関向けシステムも手掛ける。

も12月下旬から本格的に出荷する予定。価格は税別で15万円とする。福田氏は「導入企業の利用目的に合わせた使い方提案で、大手の汎用品との違いを出す」と強調する。ブリリアントサービス(大阪市、杉本礼彦代表取締役)の「mirama(ミラマ)」シリーズもメガネタイプだ。カメラと赤外線センサーが付

いており、目の前の風景を撮影しながら、身につけた人の手の動きなどを感知する。装着者の目にはメガネ越しの風景と、様々な画像情報が重なって見える。手の動きだけで操作が可能で、例えば目の前でカメラのシャッターを切る動作をすると「撮影」、親指を立てるとその画像の保存を「決定」といった指示ができる。

様々な用途が考えられるが、遠隔手術などでの利用が有力という。ミラマを装着した離島の医師に対し、離れた場所にいる専門医などが映像を見ながら助言するといった使い方を想定する。現在はパソコンとつながり、遠隔手術などでの利用が有力という。ミラマを装着した離島の医師に対し、離れた場所にいる専門医などが映像を見ながら助言するといった使い方を想定する。

様々な機能のウェアラブル端末や関連サービスが登場している



① ウエストユニティス(大阪市)  
ピッキング作業や医療の支援に使うHMDを提供  
ブリリアントサービス(大阪市)①  
手ぶりでパソコン画面を操作できるHMD。遠隔地医療の助けにも  
アップパフォーマ(京都市)  
この腕につけた端末でサッカー選手の動きを記録しスマホ上でアニメーションで再現  
② 間チルダ(岐阜県大垣市)  
スマホのメール受信などをレンズ部で発光するLEDで教える  
Moff(東京・千代田)  
子供の手の動きに連動してスマホから「ドラム」などの音を出す腕時計型端末  
③ ログバー(東京・渋谷)  
指の動きで照明のオンオフやカーテンの開け閉めができる指輪型端末  
ZMP(東京・文京)  
胸部につけたセンサーで心拍データを保存し、医師の診察などに役立てるサービスを検討中

## 消費者に浸透

## 市場急拡大へ

今年10月に開かれた国内最大のIT(情報技術)・家電の国際見本市「CEATEC(シーテック)ジャパン」。多くの来場者の関心を集めたのが「ポスト・スマートフォンの(スマホ)」との期待も高まるウェアラブル端末だった。

大手企業の相次ぐ参入で、国内の消費者の認知度も着実に上がっている。今年10月に開かれた国内最大のIT(情報技術)・家電の国際見本市「CEATEC(シーテック)ジャパン」。多くの来場者の関心を集めたのが「ポスト・スマートフォンの(スマホ)」との期待も高まるウェアラブル端末だった。

る。家電量販店では専用コーナーも登場。来年には「本命」ともいわれる米アップルの「アップルウォッチ」が発売される見通しで、一段と注目を集めるのは間違いない。

矢野経済研究所(東京・中野)の推計では、ウェアラブル端末の2013年の世界市場規模は671万台で、17年には2億2390万台まで伸び

る見通し。日本も53万台から1310万台になるとみる。

関心の高さを背景に海外では利用シーンに合わせて使い方を明確に示したベンチャー企業の商品も人気を集める。

米国のベンチャー企業が開発した「ゴープロ」はヘルメットなどに装着できるアクションカメラで、アウトドアの撮影などに適しているとして高い知名度を持つ。国内でもベンチャー各社が盛んに独自性のある商品を出すことで、市場の底上げにもつながりそうだ。

一般消費者向けでも独自性のある商品が相次ぐ。アップパフォーマ(京都市、山田修平社長)はサッカーなどの選手が試合でどのように動いたかを簡単に確認できる端末を来春以降に発売する。

端末を腕に付けた選手の動きをデータとして蓄積し、スマートフォン(スマホ)などに送信。スマホではアニメーションとしてプレーを再現し、失点の理由などを分析できる。「学生向けに1万円台に抑えたい」としており、量産に向けて試作を繰り返している。

Moff(モフ、東京千代田、高萩昭範社長)が10月に発売した「MoffBand(モフバンド)」は子ども向けの玩具。リストバンドのような形をしており、装着した子どもの腕の動きに連動してスマホから効果音が出る。米アマゾンでも販売を始めており、米国では「ハイテク玩具」の新商品販売数ランキングで2位になるなど出足は好調だ。